

区分		事業実績		事業計画					
年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
目標・実施項目・実施結果・事業内容	川上	目標	①燃料用材の安定供給に向けた調達先の多様化と人材育成	実施計画	○木質バイオマス供給可能量の動向調査 ○地域おこし協力隊採用（予定）と地元林業事業体と連携した人材育成と安定供給体制の構築に向けた協議	実施計画	○未利用材活用体制の検討 ○地域おこし協力隊と地元林業事業体と連携した人材育成と安定供給体制の構築に向けた協議（継続）	実施計画	○未利用材活用に向けた実証試験等 ○地域おこし協力隊採用と地元林業事業体と連携した人材育成と安定供給体制の構築
		実施項目	(1)川上の調達先/木質資源の調査 (2)地域おこし協力隊に係る情報収集						
		実施結果	(1)タンコロや枝条などの未利用材はあるが、搬出コストやチップ品質との兼ね合いもあり、現状活用が難しい。 (2)林業事業体/森林組合での従事や自伐林家での講習、ボイラーの保守点検などの活動事例があった。						
	川中	目標	②燃料製造に係る事業性の再精査と製造拠点整備方針の策定	実施計画	○燃料製造拠点の役割・設備の検討（必要に応じて事業試算シートの見直し） ○廃熱利用などコストを低減したチップ乾燥手法の検討 ○燃料製造拠点整備方針に基づく基本設計等	実施計画	○前年度の基本設計等に基づく実施設計等	実施計画	○燃料製造拠点導入工事
		実施項目	(1)現状の原木/チップ価格を確認（ヒアリング調査） (2)燃料製造拠点の事業試算の検討						
		実施結果	(1)原木は約●●円/t(運賃込み)、チップは●●円/t(含水率によって異なる)であった。 (2)燃料製造主体がチップ乾燥設備を導入した場合、投資回収年数19.5年の結果が得られた。						
	川下	目標	②燃料製造に係る事業性の再精査と製造拠点整備方針の策定/③熱電併給設備の導入に向けた事業化準備	実施計画	○年間を通じた安定的な熱需要・熱電需要先の開拓・検討 ○設備導入の目的（熱電併給 or 熱供給）、設備の規模、配置などのシミュレーション ○第三者所有事業実施に向けた必要事項の確認 ○熱電併給また熱供給設備基本設計等	実施計画	○第三者所有事業実施に向けたチップ、売電単価等の検討 ○前年度の基本設計等に基づく実施設計等	実施計画	○熱電併給または熱供給設備導入工事
		実施項目	(1)公立鳥取環境大学などへ熱電併給設備を導入した場合にエネルギー供給を行う事業者の事業試算の検討 (2)第三者保有エネルギー事業について情報収集						
		実施結果	(1)投資回収年数66.4年の結果が得られた。 (2)木質バイオマス分野(熱電併給)での第三者保有は熱供給、FIT売電のケースが多い。事業主体は機器設置～メンテナンスまで包括して行える体制が必要である。						



各年度の課題・事業方針	成果・課題	<p>【川上】未利用材を利用する場合には、新たなサプライチェーンづくりが必要。地域おこし協力隊にどのような形で本事業に関ってもらうのか、活動内容等の詳細検討を進める必要がある。</p> <p>【川中】燃料製造拠点の役割・場所の再検討が必要である。</p> <p>【川下】事業性の確保が困難な投資回収年数となった。事業性を確保した形での導入先や設備の再精査が必要である。</p>	R6 ルール設定・事業方針	R7 ルール設定・事業方針	R8 ルール設定・事業方針	<p>【川上】未利用材の活用にあたり、搬出～運搬～燃料製造体制等を決定する。地域おこし協力隊と林業事業体の協力体制検討を進める（継続）。</p> <p>【川中】燃料製造拠点の基本設計に基づく実施設計を進める。</p> <p>【川下】第三者所有事業実施に向けたチップ、売電単価等を決定する。熱電併給または熱供給設備の実実施設計を進める。</p>
		<p>【川上】未利用材の活用にあたり、詳細な木質バイオマスの発生状況の確認やサプライチェーン案を作成し、協議会での検討を進める。地域おこし協力隊と林業事業体の協力体制の検討を進める。</p> <p>【川中】燃料製造拠点の役割・設備の決定と基本設計を進める。</p> <p>【川下】事業性を確保した各導入施設及び設備の整理・決定と基本設計を進める。第三者所有事業の体制を検討する。</p>				